

☆平成23年度卒業論文題目・要旨

地域における「ゆるキャラ」の創造と活用
—東大阪市石切の「いしきりん」を事例に—

坂口 巧也

多くの地域で「ゆるキャラ」と呼ばれるキャラクターが作られ、地域活性化等に利用されている。本稿の目的は、東大阪市石切の「いしきりん」を調査し、ゆるキャラの創造・活用・効果について論じることである。「ゆるキャラ」の特性として、低コスト、使い勝手の良さ、作りやすさ、地域イメージの操作がある。「いしきりん」の調査でこれを確認したほか、「ゆるキャラ」は見た目は新しいが、その活用はオーソドックスで、地域特性にさほど左右されない普遍性があることがわかった。

棚田保全活動の効果と現状—大阪府の長谷の棚田と下赤阪の棚田を事例として—

石貫 裕子

能勢町長谷の棚田と千早赤阪村の下赤阪の棚田は、1999年に棚田百選に選ばれ、棚田を保全するためにそれぞれ活動を行っている。本稿の目的は、その取り組みの現状を明らかにした上で、他の地域の取り組みとも比較し、今後の展開について考察することである。現状では、農家の高齢化やボランティアの数の不足など様々な問題がある。そして、取り組み方は地域における棚田の位置づけによって異なっている。

「共生」の真実 外国人集住地域における地域の
変容 東京都新宿区・大久保地域を事例に

西岡 美樹

本稿は外国人集住地域の研究において焦点の当てられてこなかったホスト社会の変容、それに対するホスト住民のおもいを記述することを目的としている。近年コリアタウンとしてメディアに取り上げられている新大久保商店街は地元住民を対象とした商店街であったが、2000年初期の既存店舗の閉店が韓国系店舗の進出を促した。次に韓国系店舗との競争によってさらに既存店舗数は縮小し、ホスト住民の地域関係の維持が困難となっている。

在日ベトナム人の移住から見た定住
—神戸市長田区を事例として—

本多 あずさ

本稿では、兵庫県神戸市長田区を対象として、在日ベトナム人の国内における居住地移動を明らかにし、彼らにとって長田区がどういった位置づけにあるのかを考察する。その結果、長田区における集住は維持されていること、他の地域から長田区へ移住してきた在日ベトナム人がその後は移動をせず、長田区に定住する事例を確認できた。彼らは長田区を肯定的に捉えているが、生活基盤の安定を重視するために、無意識のうちに選択肢が狭められている一面もあると考えられる。

学校選択制における選択基準の地理的要因
—東京都足立区を事例に—

坂中 里名

東京都足立区の事例をもとに、橋下新大阪市長が導入を検討している学校選択制の実態を、統計データや聞き取り調査をもとに検証する。各学校の特色によって就学する学校を選ぶことが制度の趣旨であるが、実際は学校の立地条件や規模、「荒れ」の噂が選択基準となるケースが多い。本稿では立地条件や地域の特性という学校の地理的な特徴を分析し、制度の趣旨と実態の違いを明らかにすることで、制度がもたらしうる問題点を考える。

「緑の雇用」による「条件不利地域」への定着に向けて
—和歌山県林業事業体の実態分析を事例に—

若井 裕

和歌山県で行われている「緑の雇用」は、都市部から林業の担い手を募ることにより、林業労働力の若返りやIターン者の山村定着に大きく貢献した。その一方で、林業事業体の経営難が担い手の定着への壁となるケースも報告されている。本稿の目的は、県内の林業事業体の実態分析を通して、担い手の定着に向けた課題について検証することである。担い手の定着に向けて、事業体は雇用機会を安定的に供給できるだけの事業確保が求め

られる。行政の制度変更に対応できる柔軟な事業経営も重要となる。

限界集落化における諸要因と限界集落の今後 —京都府綾部市「水源の里」集落を事例にして—

和田 崇宏

限界集落は中山間地域を中心に増加傾向にある。その中でも、京都府綾部市では、自治体を中心に限界集落の活性化に取り組んでいる。本稿の目的は限界集落に至るまでの人口推移や各集落の地域特性を比較し、ロケーション以外にも限界集落化に関連する要因がないか検討するものである。結論としては、集落規模や農地面積も関連しており、それらが不十分な集落は「むらおさめ」の検討が必要だと考えられる。

地場産業を活用した地域活性化への取り組み—倉敷市児島ジーンズ産地を事例として—

出水 東

岡山県倉敷市児島地域は歴史的に繊維産業が盛んな街であり、近年は国産ジーンズ発祥の地として注目を浴びている。本稿では、なぜ児島地域でジーンズ産業が芽生え、発展したのかを明らかにした上で、児島地域の現状を認識し、今後の産地の在り方を考察することを目的とした。現在児島地域では、ジーンズを軸に、観光や教育、小売などとの連携を見せており、産地の活性化を図る上で、ひとつのモデルを示している。

登録文化財制度を活用したまちづくり ～貝塚寺内町を事例として～

山田 耕

本論文では、文化財保護制度である登録文化財制度を活かしたまちづくりを行う大阪府、貝塚寺内町を取り上げ、これらのまちづくりにおける住民グループや行政の在り方、及び住民意識に対する考察を行い、その現状を明確にした上で、これらのまちづくりの展望を見出していくことを目的としている。

登録文化財制度はその金銭的補助の面や制度上の課題が多く、改善の余地が残されている。しかし、地域の文化資源を保護し、地域振興を図っていくには、同制度の更なる金銭的補助の充ちや、保留案件の解消、住民意識の向上といった課題と向き合っていく必要がある。

町家店舗を活用したまちづくり ～京都市中京区を事例として～

山本 達也

近年、その土地の特徴ある歴史的資源を活かしたまちづくりが盛んになってきている。本稿では、歴史的資源の中でも町家に着目する。町家をまちづくりの中にどう組み込むのか、どう保存していくべきなのかを探る事を目的とする。町家を店舗として活用、保存していく事が京都の町家にとって、様々な要因からして最善である。町家を店舗とするための支援を積極的に行っていく必要がある。

☆平成23年度修士論文題目・要旨

地方都市圏における鉄道交通機関の輸送改善とその影響

森山 隆行

地方都市圏の多くは、近年鉄道交通機関の需要が減ってきているが、それはモータリゼーションや、少子高齢化に伴う人口の減少が原因とみられている。こうした中、地方都市圏の交通は自助努力で赤字をカバーできない状態にまで陥っているケースも見受けられる。JRに関しては1990年代までは本数増加によって乗客増が狙えたが、昨今はそうはいかない。一方で企業として「公共交通の

優位性と利便性」をアピールできなければ、このまま衰退の一步を辿るであろう。当論文の目的は『地方都市においてどのように利便性の高い鉄道網をつくっていけるか』を見つけ出すことである。そこでフィールドとしてJR・私鉄の存在を鑑みた上で、和歌山都市圏・高松都市圏・大分都市圏を選び、そこで企業及び公共団体での聞き込みをし、考察を行った。その結果、企業補助金による援助だけでなく「住民との対話」が最終的に利便性向上につながり、かつ交通を生き残らせる手段となることを結論付けた。